

## 各会計当初予算

会計区分	令和5年度	対前年度比
一般会計	828億円	△0.7%
特別会計	384億9千257万2千円	3.2%
内訳	国民健康保険事業	182億2千537万6千円 △1.3%
	後期高齢者医療事業	33億2千303万7千円 6.4%
	介護保険事業	169億471万8千円 7.8%
	鴻池財産区	1千209万9千円 1.3%
	荒牧財産区	1千605万4千円 5.6%
新田中野財産区	1千128万8千円 △6.5%	
公営企業会計	711億1千191万2千円	23.4%
内訳	病院事業	267億9千816万5千円 45.9%
	水道事業	68億9千256万6千円 9.6%
	工業用水道事業	6億2千4万9千円 △13.0%
	下水水道事業	74億6千842万3千円 △2.4%
	交通事業	27億7千380万4千円 2.9%
	モーターボート競走事業	265億5千890万5千円 21.3%
合計	1千924億448万4千円	7.9%

# 令和5年度当初予算

(1面からの続き)



令和5年度の一般会計、特別会計、公営企業会計の予算が決まりました。各会計区分ごとの予算や一般会計予算の財政指標などを紹介します。予算全般の問い合わせは市財政企画課 ☎784-8028、公営企業会計は市立伊丹病院 ☎777-3773、市上下水道局 ☎783-1600、市交通局 ☎781-3753、市ポートレース事業局 ☎06-6419-3181へ。

<p>扶助費 13万9千341円 生活に困窮している人、子ども、高齢者、障がい者などを援助するために必要なお金</p>	<p>人件費 7万884円 職員の給与や市議会議員の報酬などを支払うために必要なお金</p>	<p>普通建設事業費 2万7千928円 道路や建物の建設や改修をするために必要なお金</p>
<p>物件費 5万6千38円 公園や建物の管理、コンピューターのリースなどのために必要なお金</p>	<p><b>一般会計予算 市民1人当たり 42万226円</b> ※1月1日現在の推計人口(19万7千37人)で算出</p>	<p>補助費等 4万5千384円 クリーンランド(ごみ処理施設)や市民団体の補助などのために必要なお金</p>
<p>公債費 4万5千749円 借金(市債)の返済のために必要なお金</p>	<p>繰出金 2万5千82円 国民健康保険や介護保険など、一般会計とは違う財布(特別会計)で行っている事業に支払うためのお金</p>	<p>その他(積立金)など 9千820円 将来、建物を建設したり借金(市債)を返したりするために、あらかじめ貯金(基金)などに積み立てるためのお金</p>

### 財政調整基金 = 貯金

▶ 5年度末残高 約65億円

幼児教育施設跡地の売却分など約6千万円の積み立てを行う一方で、幼児教育関連施策のために約1億2千万円を取り崩すことにより、5年度末の残高は約65億円となる見込みです。

### 市債 = 借金

▶ 5年度末残高 約641億円

普通建設事業の減少や臨時財政対策債の発行額の減少などにより前年度比で約46億9千万円の減少となる見込みです。

### 実質公債費比率

地方公共団体の借入金(地方債)の返済額(公債費)の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示したものです。

▶ 推計値 5.1% (R4 5.0%)



### 将来負担比率

地方公共団体の借入金(地方債)など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で示したものです。

▶ 推計値 - (R4 -)

公債費充当可能財源などが将来負担額を上回るため比率は「-」で表示



今後、新庁舎や統合新病院整備事業の進捗に伴い、令和32年度までの中長期財政収支見通しの中では、最大で実質公債費比率は15.2%、将来負担比率は116.2%まで増加する見込みですが、国が示す早期健全化基準(実質公債費比率: 25%、将来負担比率: 350%)を下回る見込みです。



8. 冊子に例えると... 年収に占めるローン返済額の割合



市は、漫画を交えて分かりやすく市の財政状況を解説した冊子「がんばってまっせ!伊丹市の財政」(左写真)を市ホームページ(下二次元コードから読み取り可)で公開し、冊子の内容を簡単にまとめた動画(ケーブルテレビ市広報番組「伊丹だより」)を市公式YouTubeに配信しています。

7. 市の財政状況を漫画で分かりやすく解説

市は、健全な行財政運営を図るため、行財政プラン(計画期間: 令和3~6年度)に基づき、▽公共施設マネジメントの推進▽効率的・効果的な行政経営▽公営企業等の経営改革▽健全な財政運営を取り組みの柱として、不断の行財政改革に取り組んでいます。

5年度は、市税の徴収体制の強化や自治体DXの推進など事務事業の見直し・効率化や、市有財産の売却、収益事業収入の確保などにより約14億2千万円の効果を見込んでいます。

行財政改革に取り組みます

7. 冊子経営企画課 ☎784-802